

令和2年度教職員等中央研修 実施要項

1 目的

学校が直面する課題に組織的に対応し、特色ある教育活動を自律的に推進するマネジメント力と、各地域の教職員の専門性向上を牽引する人材育成・研修推進力を習得し、研修後にその成果を活用することを通して、各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員、事務職員等を育成する。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間等 ※期間は全て令和2年度

(1) 校長研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦期限
1	6月8日(月) ～6月12日(金)	主として小学校の校長等	3ユニット (60人)	つくば 会場	4月22日 (水) まで
2	6月22日(月) ～6月26日(金)	主として中学校の校長等	2ユニット (40人)		5月8日 (金) まで
3	10月26日(月) ～10月30日(金)	主として高等学校・特別支援学校の校長等	2ユニット (40人)		5月22日 (金) まで

(2) 副校長・教頭等研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦期限
1	7月27日(月) ～7月31日(金)	小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)	京都 会場	5月22日 (金) まで
2	9月9日(水) ～9月18日(金)	小学校・中学校の副校長・教頭、指導主事等	7ユニット (140人)	つくば 会場	
3	10月19日(月) ～10月23日(金)	幼稚園・高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	6ユニット (120人)		
4	2月1日(月) ～2月10日(水)	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	8ユニット (160人)		

(3) 中堅教員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦期限
1	5月25日(月) ～6月5日(金)	主として高等学校・特別支援学校の教諭	4ユニット (80人)	つくば 会場	4月8日 (水) まで
2	7月27日(月) ～8月7日(金)	主として小学校の教諭	9ユニット (180人)		5月22日 (金) まで
3	8月17日(月) ～8月28日(金)	主として中学校の教諭	8ユニット (160人)		

4	11月2日(月) ～11月13日(金)	小学校・中学校・高等学校・特 別支援学校の教諭	7ユニット (140人)	つくば	5月22日 (金)まで
5	1月12日(火) ～1月22日(金)	小学校・中学校・高等学校・特 別支援学校の教諭	3ユニット (60人)	会場	

※第4回中堅教員研修においては、11月7日(土)を研修日とする。

※第5回中堅教員研修においては、1月16日(土)を研修日とする。

(4) 次世代リーダー育成研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦期限
1	6月1日(月) ～6月5日(金)	教職経験概ね10年前後の者で 小学校・中学校・高等学校・特 別支援学校の教諭	4ユニット (80人)	つくば	4月15日 (水)まで
2	12月21日(月) ～12月25日(金)		4ユニット (80人)	会場	5月22日 (金)まで

(5) 事務職員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦期限
1	6月8日(月) ～6月12日(金)	小学校の事務職員	4ユニット (80人)	つくば 会場	4月22日 (水)まで
2	6月22日(月) ～6月26日(金)	中学校の事務職員	4ユニット (80人)		5月8日 (金)まで
3	10月26日(月) ～10月30日(金)	高等学校・特別支援学校の事務 職員	5ユニット (100人)		5月22日 (金)まで

5 会 場

つくば会場：独立行政法人教職員支援機構(〒305-0802 茨城県つくば市立原3)

京都会場：ホテルルビノ京都堀川(〒602-8056 京都市上京区東堀川通下長者町下ル3-7)

6 受講者

(1) 受講資格

ア 校長研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の校長等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

イ 副校長・教頭等研修(5日間または8日間)

幼稚園の園長・副園長等、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の副校長・教頭、教育委員会等の指導主事等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

主幹教諭については、各教育委員会の判断により「副校長・教頭等研修」に推薦することができる。

ウ 中堅教員研修(10日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10～20年の者(大臣指針で示された「第二ステージ(充実・円熟期)」の成長段階を想定)

エ 次世代リーダー育成研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10年前後の者（30代の若手教員を想定）

オ 事務職員研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の事務長、学校事務の共同実施におけるリーダー的な役割を担う担当者またはそれに準じる者であって、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、研修における女性教職員の割合を概ね25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

（参考：令和元年度「校長研修」「次世代リーダー育成研修」について、女性率目標未達成）

(2) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(3) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。各回の標準定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

7 研修内容

	スクール・マネジメント	学校改善	実践開発
校長研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○教育政策の諸動向	○リスク・マネジメント ○学校マネジメントプランの設計	○研修成果の活用
副校長・教頭等研修 ※は8日間開催のみ	○学校組織マネジメント ○教育法規※ ○スタッフ・マネジメント※ ○カリキュラム・マネジメント ○財務マネジメント※ ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築	○リスク・マネジメント ○メンタルヘルス・マネジメント ○タイム・マネジメント※	○インクルーシブ教育の推進※ ○生徒指導の推進※ ○研修成果の活用

	○教育政策の諸動向		
中堅教員研修	○学校組織マネジメント ○教育法規 ○スタッフ・マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○スクール・コンプライアンス ○教育政策の諸動向	○リスク・マネジメント ○メンタルヘルス・マネジメント ○タイム・マネジメント（業務改善）	○新しい学びの推進 ○生徒指導の推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○道徳教育の推進 ○研修成果の活用
次世代リーダー育成研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○教育政策の諸動向	○リスク・マネジメント	○新しい学びの推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用
事務職員研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○財務マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○教育政策の諸動向	○学校マネジメントプランの設計	○研修成果の活用

8 研修成果の活用レポートの提出について

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することが前提となっており、受講者は、研修終了後に「研修成果の活用レポート」を作成することとする。

- (1) 受講者は、「研修成果の活用レポート」を作成し、令和4年1月11日（火）までに、教職員支援機構宛てに提出する。
- (2) 教職員支援機構は、受講者から提出された「研修成果の活用レポート」を取りまとめ、推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構における各所属機関の長）に共有する。

※「研修成果の活用レポート」の様式・提出方法については、受講者決定時に別途通知する。

9 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) つくば会場の研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。京都会場の研修については、各自で宿泊場所を手配するものとする。研修及び宿泊に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。
- (3) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

令和2年度 教職員等中央研修受講者推薦名簿

(機関等名)

令和2年度 第 回 研修

開催期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
------	---------------------

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望校種 (幼・小・中・高・特 から選択)(注6)	備考
				職 名	郵便番号	所在地		

《担当者》

氏名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 1 本紙は、開催する回ごとに別様で作成してください。
- 2 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はしません。
- 3 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 4 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 5 本様式は、教職員支援機構Webページ(<https://www.nits.go.jp/training/>)よりダウンロードしてください。
- 6 エニット編成のため、「希望校種」欄には、「幼」幼稚園教員は「幼」、小学校教員は「小」、中学校及び中等教育学校(前期課程)の教員は「中」、高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員は「高」と記入してください。
特別支援学校の教員は「特」および希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)の両方を記入してください。(例:「特・小」
指導主事等については、希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)を必ず記入してください。

※ 年齢は、令和3年3月31日現在で記入してください。